

市内中小企業動向調査報告書

(令和 6 年 7 月～9 月期)

調査の概要

- | | |
|----------|---|
| 1 調査期間 | 令和 6 年 7 月～9 月 (年 4 回実施 令和 6 年度第 2 四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500 社 (回答企業 495 社) |
| 3 調査方法 | 郵送およびウェブによるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 令和 6 年 10 月 1 日 (火) |

概 況

令和 6 年 7 月～9 月の市内中小企業動向調査によると、製造業の「景況」DI (前年同期比) は、前回調査より 6 ポイント増加の (－) 35 となった。また、「受注額」DI は 6 ポイント増加の (－) 31、「生産・売上額」DI (前年同期比) は 3 ポイント増加の (－) 31 となった。

非製造業の「景況」DI (前年同期比) は、前回調査より 3 ポイント増加の (－) 22 となった。また、「受注額」DI (前年同期比) は、前回調査より 6 ポイント増加の (－) 15、「生産・売上額」DI (前年同期比) は、3 ポイント増加の (－) 21 となった。

今後の見通しについては、製造業の「来期の見通し (令和 6 年 10 月～12 月期)」DI (前年同期比) は 2 ポイント増加の (－) 32、「来々期の見通し (令和 7 年 1 月～3 月期)」DI (前年同期比) は 4 ポイント減少の (－) 30、また非製造業の「来期の見通し (令和 6 年 10 月～12 月期)」DI (前年同期比) は 4 ポイント減少の (－) 31、「来々期の見通し (令和 7 年 1 月～3 月期)」DI (前年同期比) は 4 ポイント減少の (－) 30 となった。今後の景況に影響を与える要因では、「人件費の動向」が最も高く、最低賃金が 10 月から引き上げられることへの敏感な反応が見られ、「個人消費の動向」「内需の動向」と続いた。

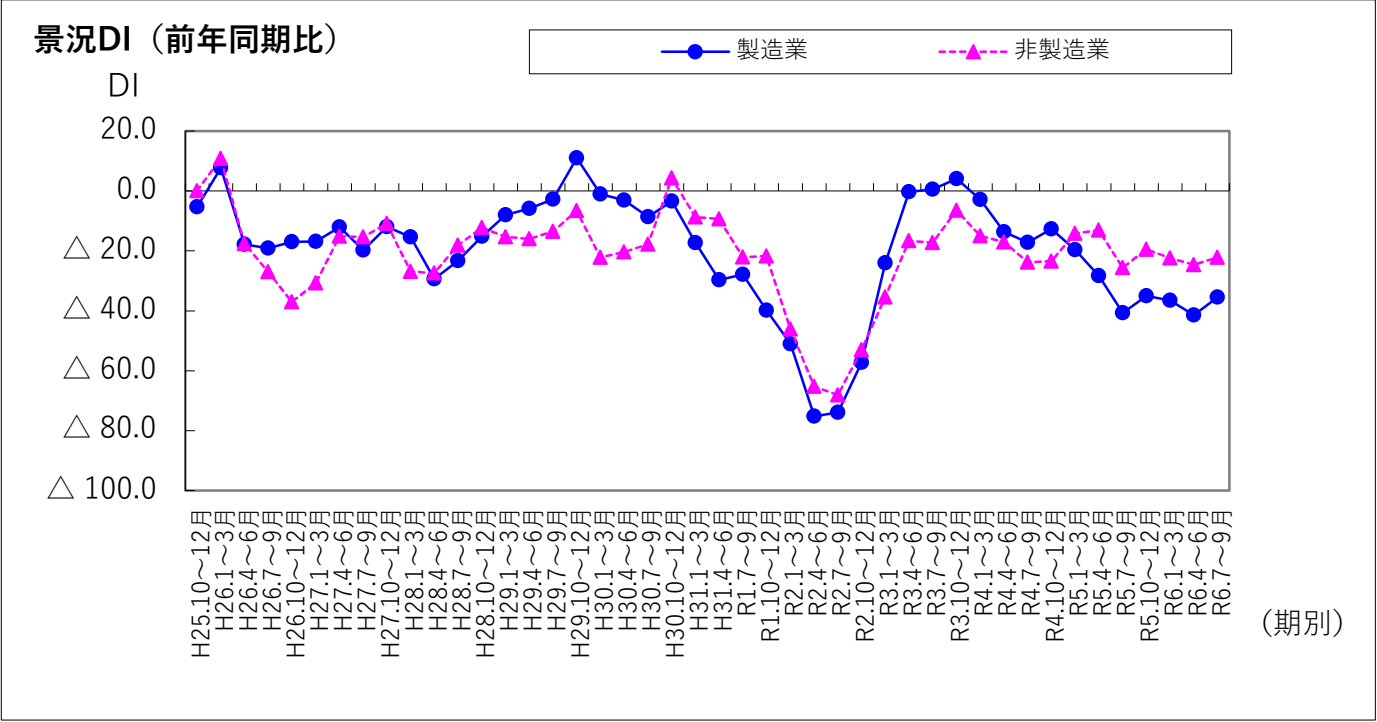
※DI とは、好況 (増加、上昇、好転) と回答した企業の比率から不況 (減少、下降、悪化) と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり进行を意味する。

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

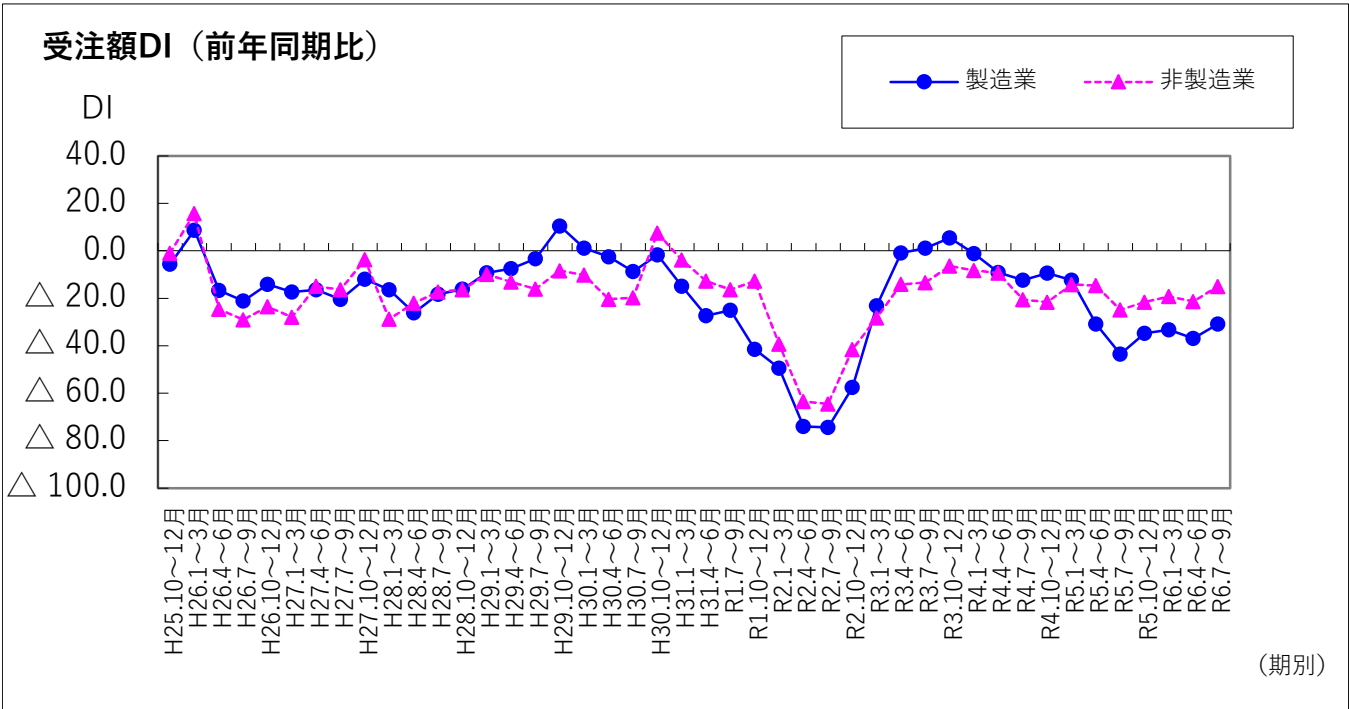
景況 DI

製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より6ポイント増加の（－）35 となった。
非製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より3ポイント増加の（－）22 となった。



受注額 DI

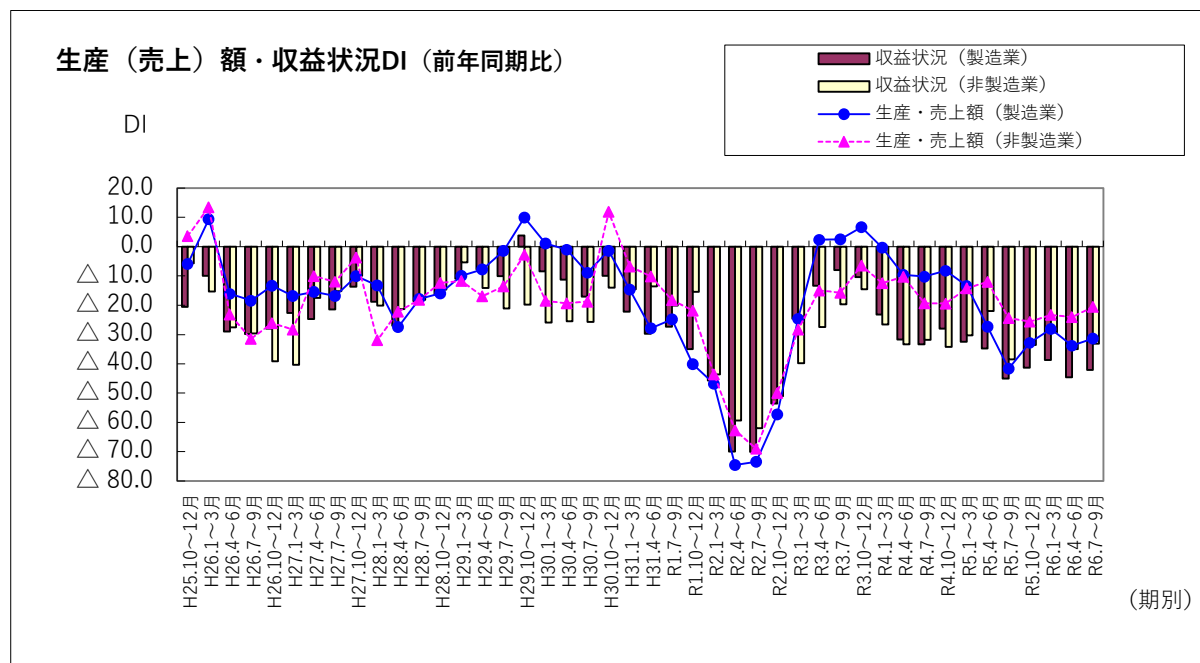
製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より6ポイント増加の（－）31 となった。
非製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より6ポイント増加の（－）15 となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、3ポイント増加の（－）31となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、3ポイント増加の（－）42となった。

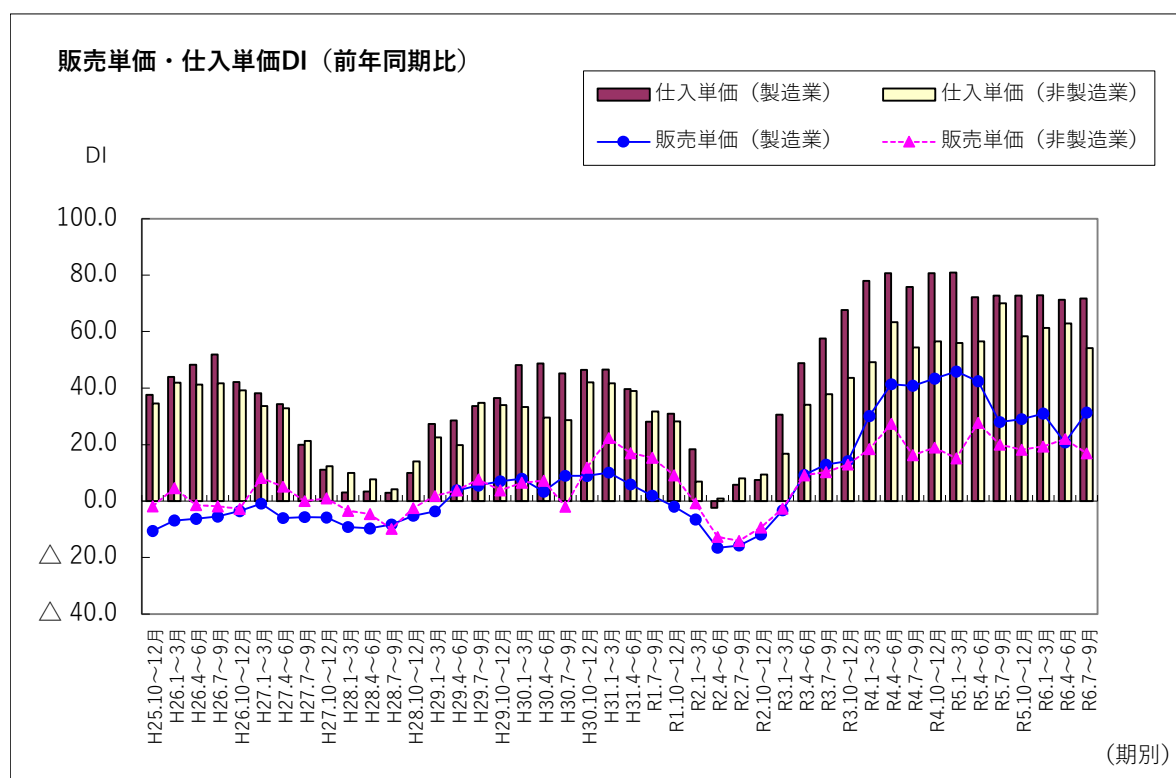
非製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、3ポイント増加の（－）21となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、2ポイント増加の（－）33となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

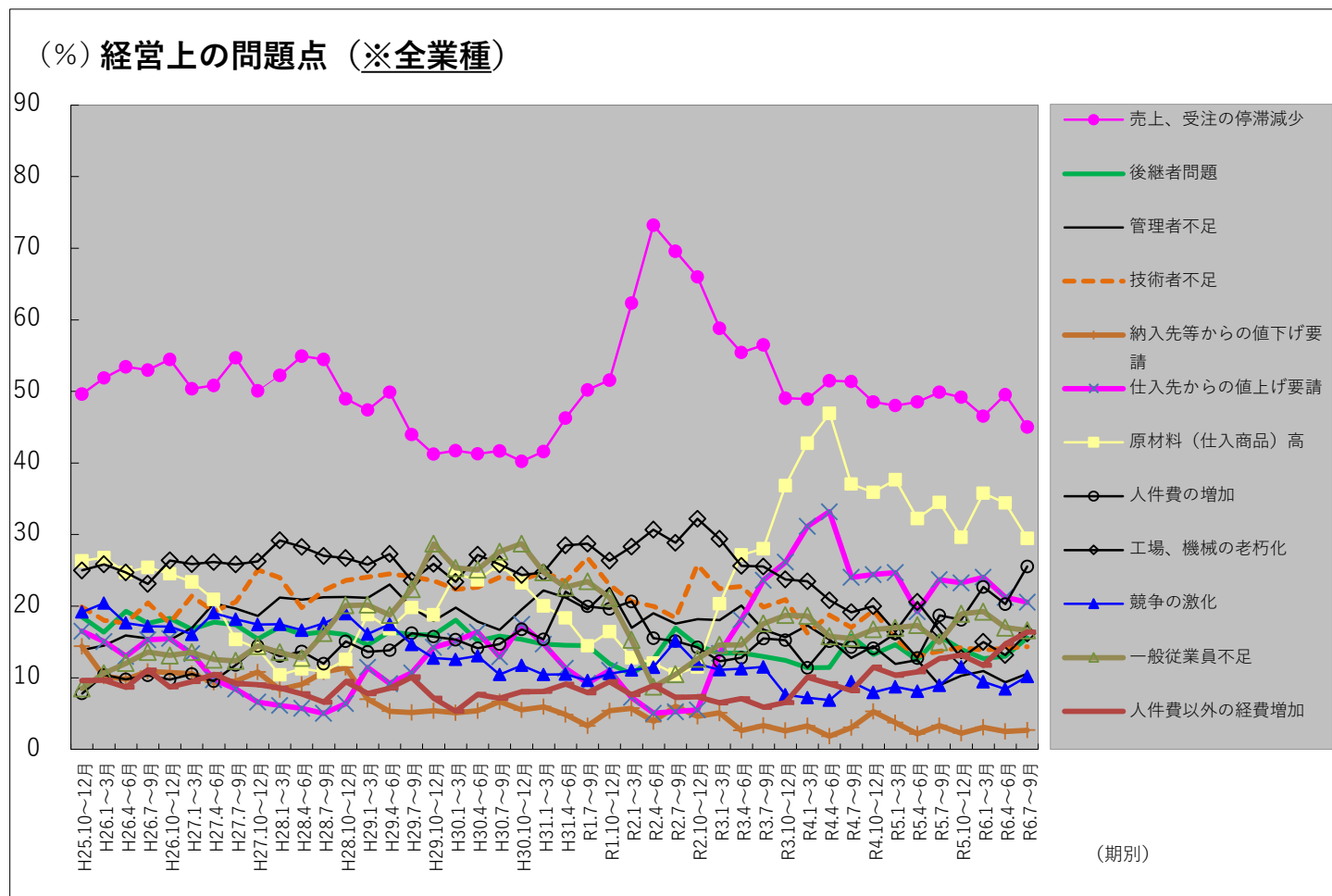
製造業の「販売単価」DI（前年同期比）は、10ポイント増加の（＋）31となった。「仕入単価」DI（前年同期比）は1ポイント増加の（＋）72となった。

非製造業の「販売単価」DI（前年同期比）については5ポイント減少の（＋）17、「仕入単価」DI（前年同期比）は9ポイント減少の（＋）54となった。



◆「経営上の問題点」について

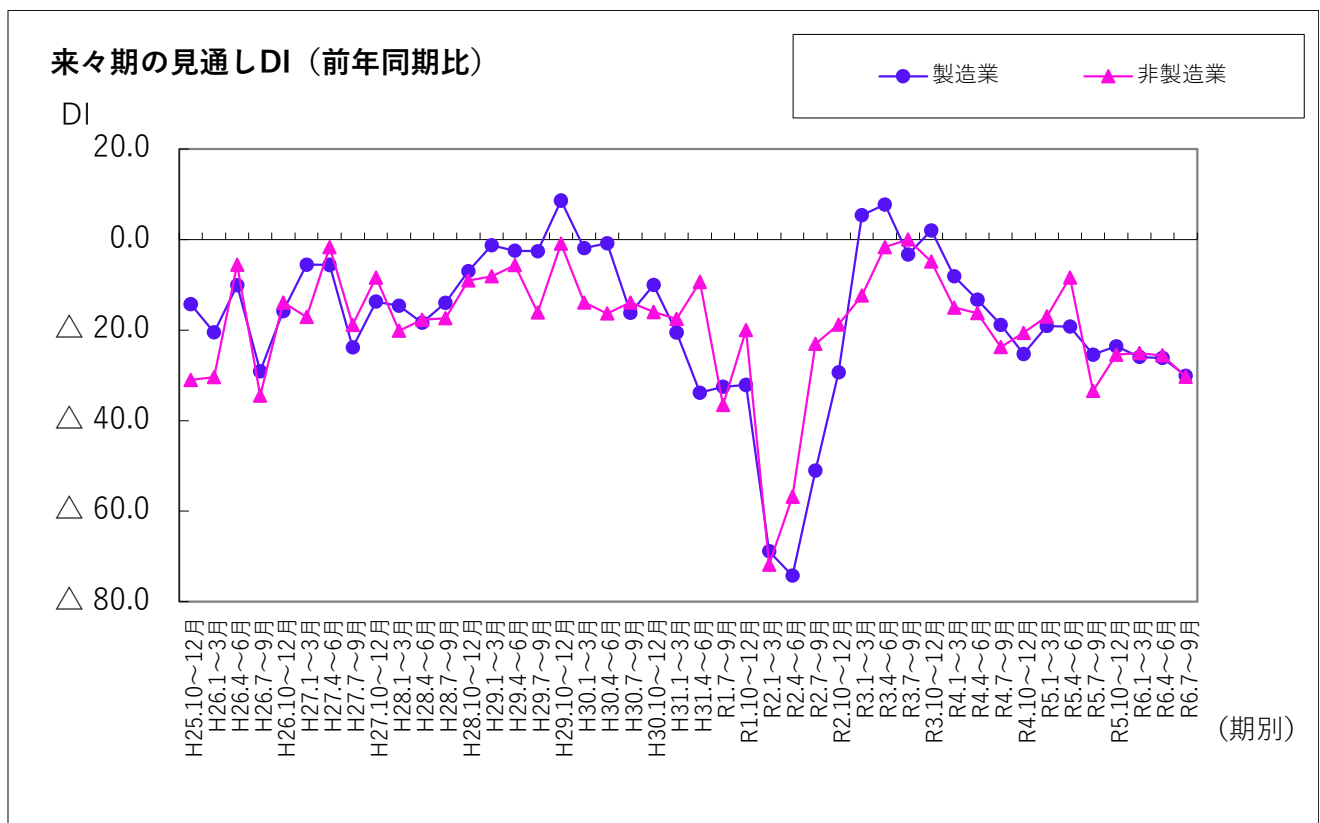
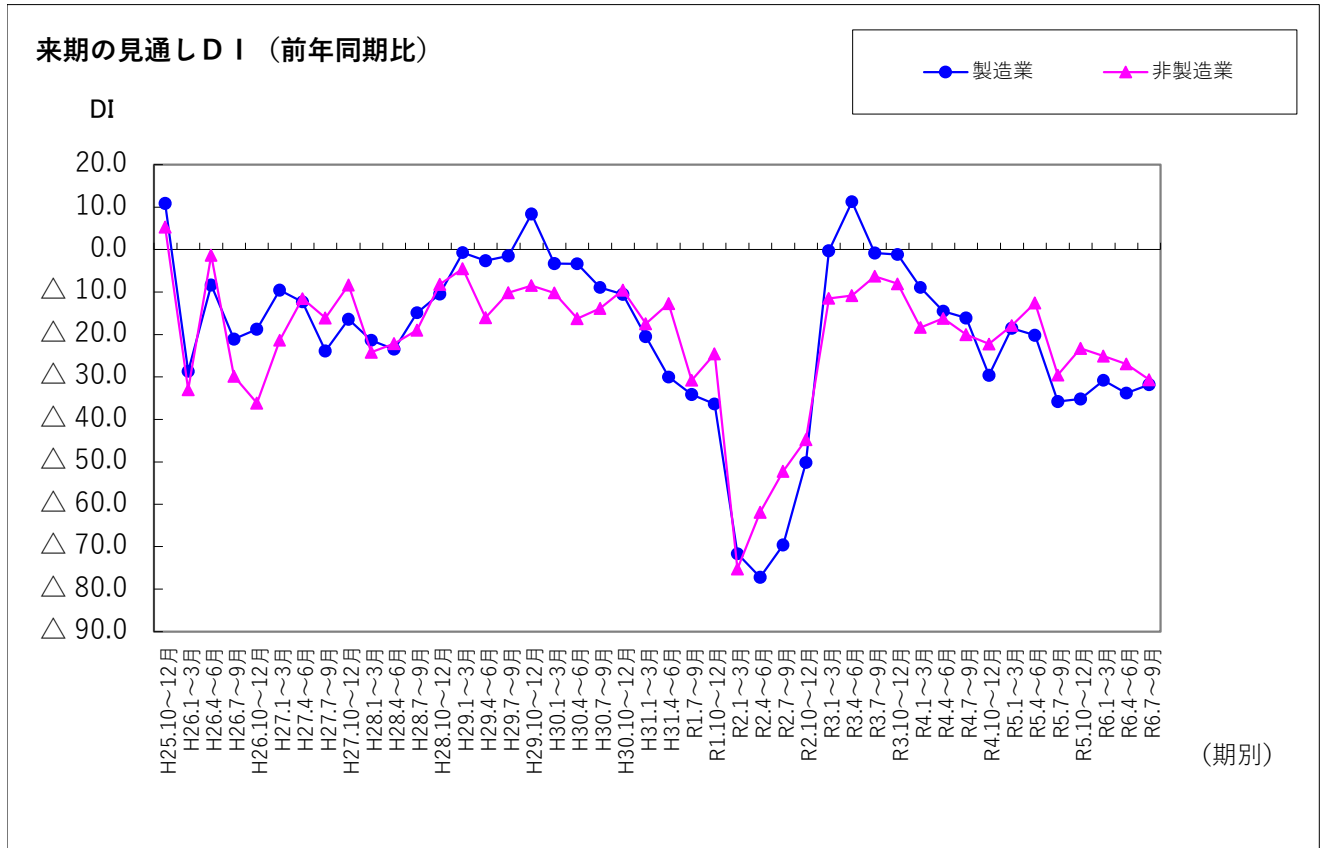
「売上、受注の停滞減少」が45%（前回より5%減少）で最も多く、「原材料（仕入商品）高」が29%（前回より5%減少）、「人件費の増加」が26%（前回より6%増加）と続いた。



◆「見通し」について

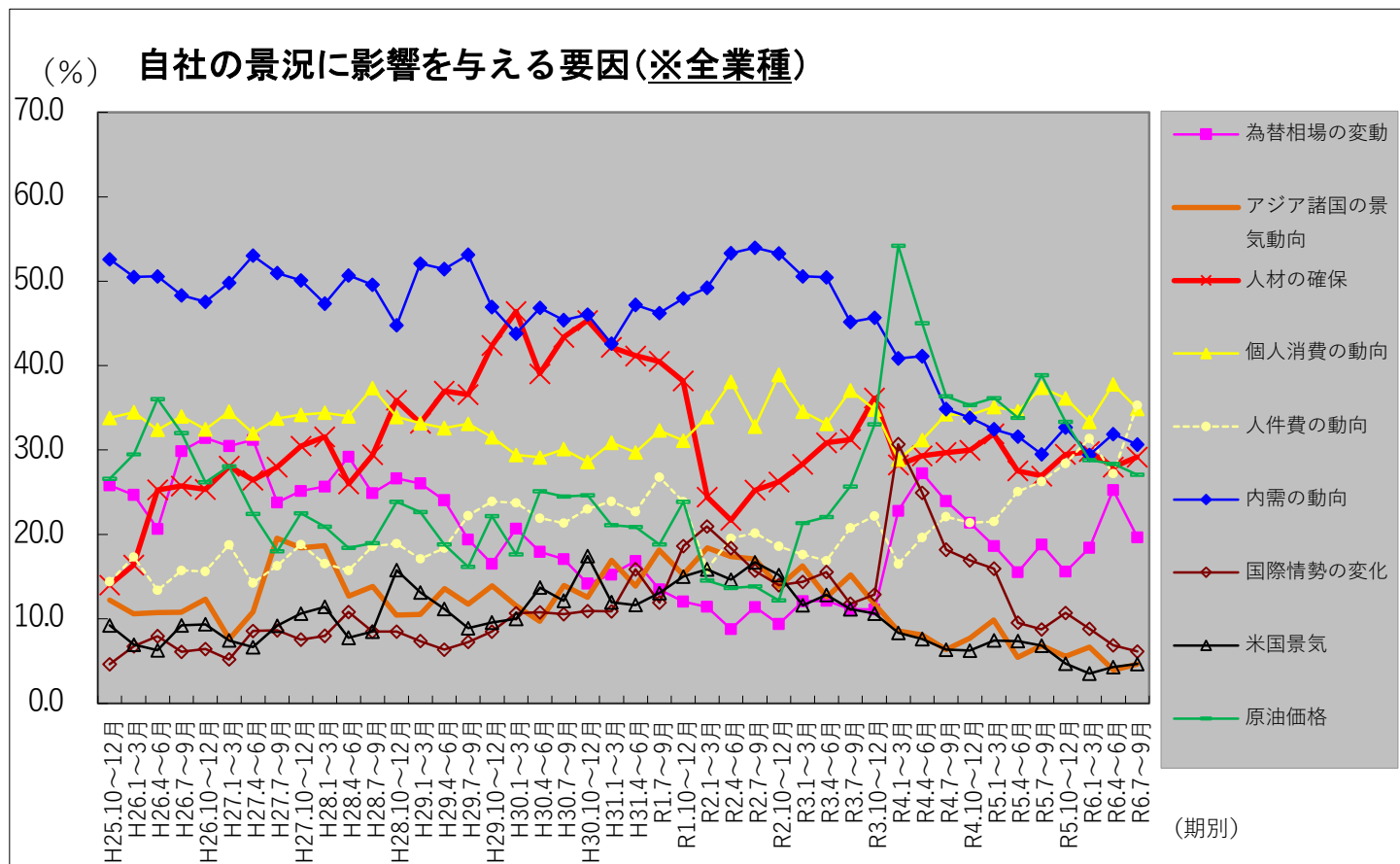
製造業の「来期の見通し（令和6年10月～12月期）」DI（前年同期比）は2ポイント増加の（－）32、「来々期の見通し（令和7年1月～3月期）」DI（前年同期比）は4ポイント減少の（－）30となった。

また、非製造業の「来期の見通し（令和6年10月～12月期）」DI（前年同期比）は4ポイント減少の（－）31、「来々期の見通し（令和7年1月～3月期）」DI（前年同期比）は4ポイント減少の（－）30となった。



◆「今後の景況に影響を与える要因」について

今後の景況に影響を与える要因では、「人件費の動向」と「個人消費の動向」が 35%（順に前回より 8%増加、3%減少）と最も高く、「内需の動向」31%（前回より 1%減少）が次に高かった。

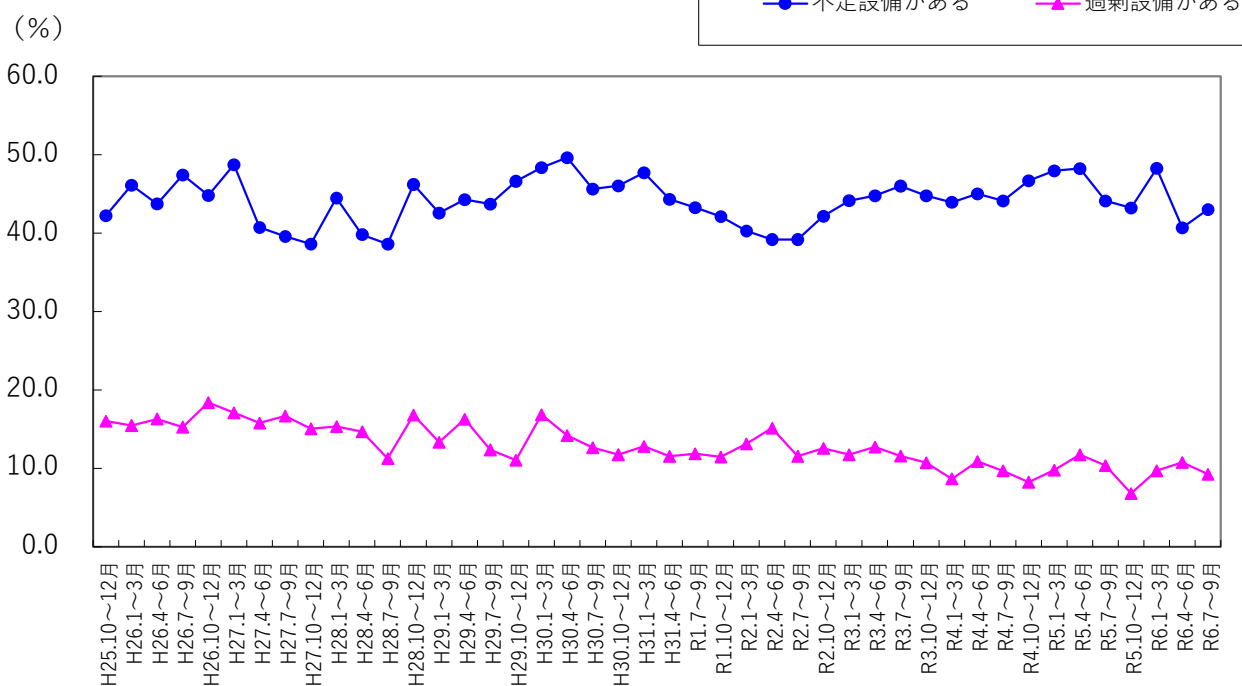


◆「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は 43%(前回より 2%増加)、「今期（令和 6 年 7 月～9 月）に実績がある」と回答した企業は 12%（前回より 4%減少）、「来期以降（令和 6 年 10 月～令和 7 年 3 月）に投資計画がある」と回答した企業は 23%（前回より 1%増加）となった。

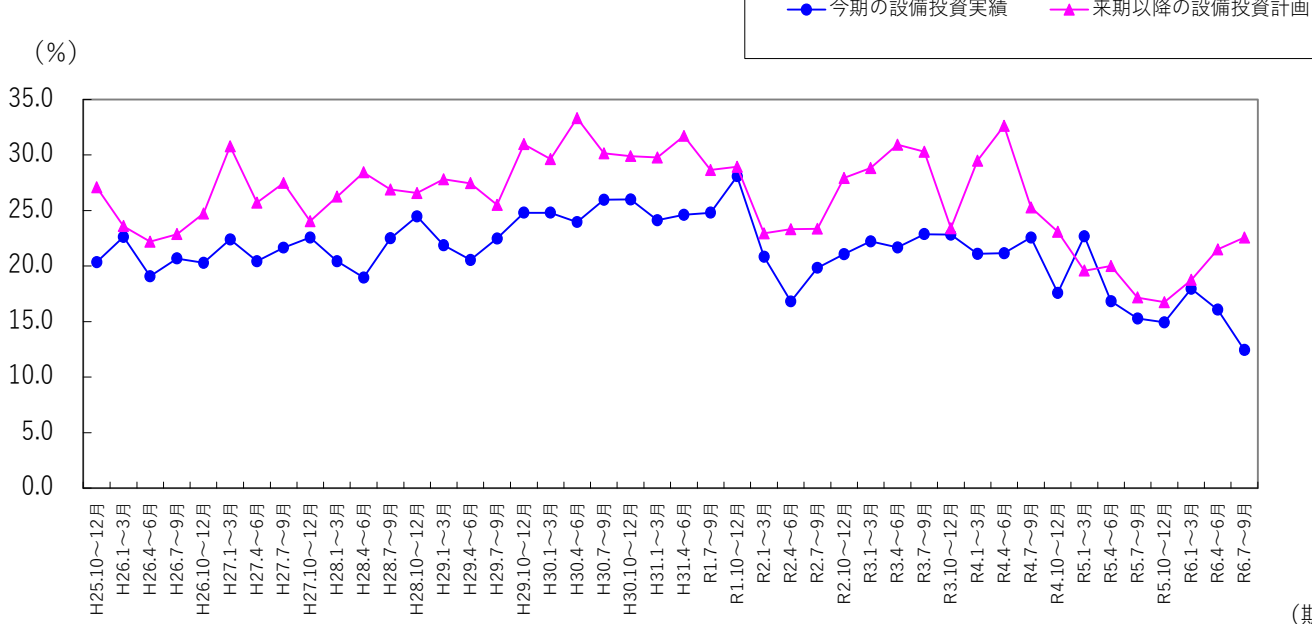
なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が52%（前回より3%増加）、「製品の品質精度向上」が39%（前回より8%増加）、「生産性の向上」「が36%（前回より増減なし）となった。

設備状況の推移（製造業）



(期別)

設備投資実績・計画の推移（製造業）

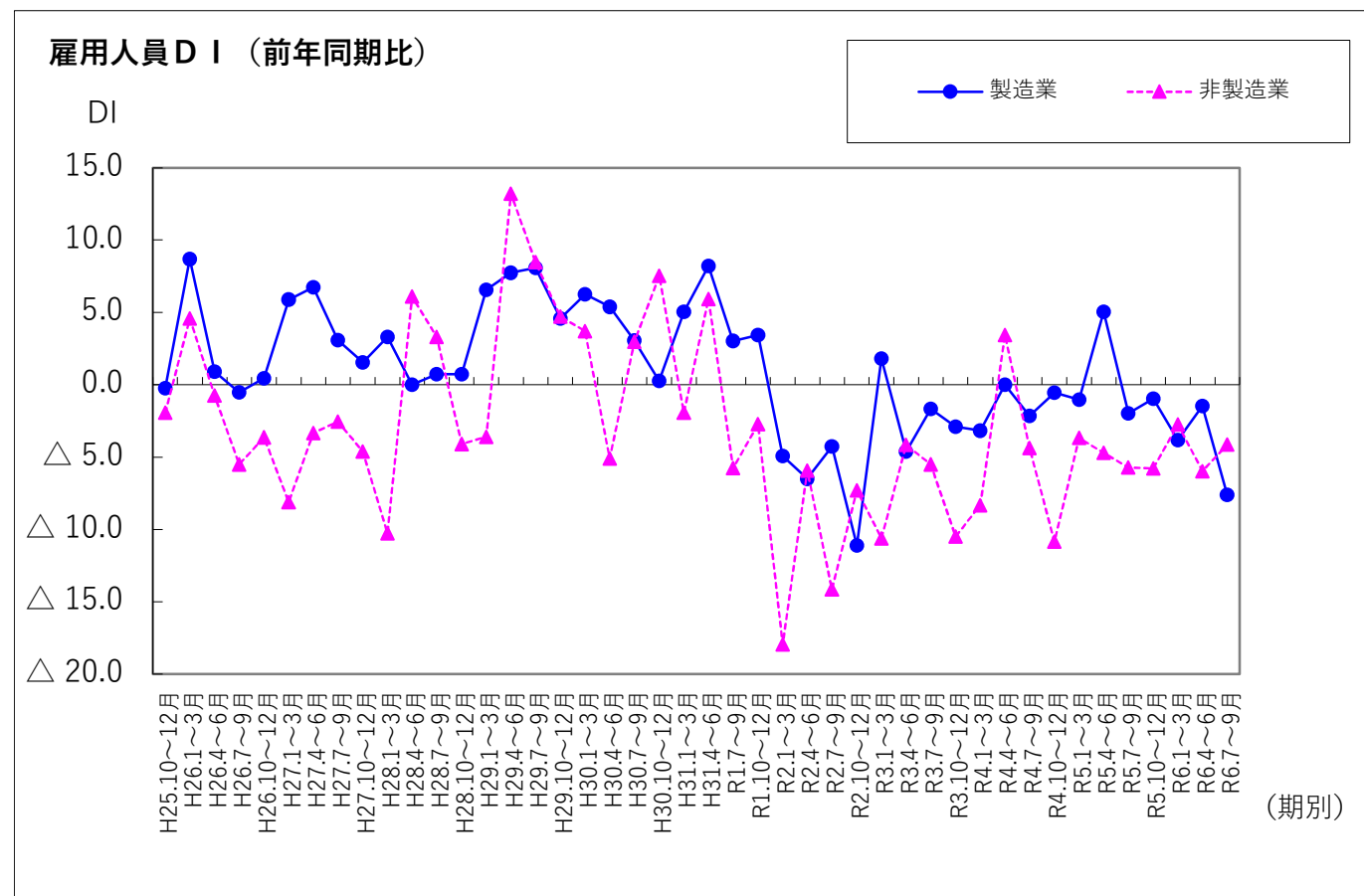
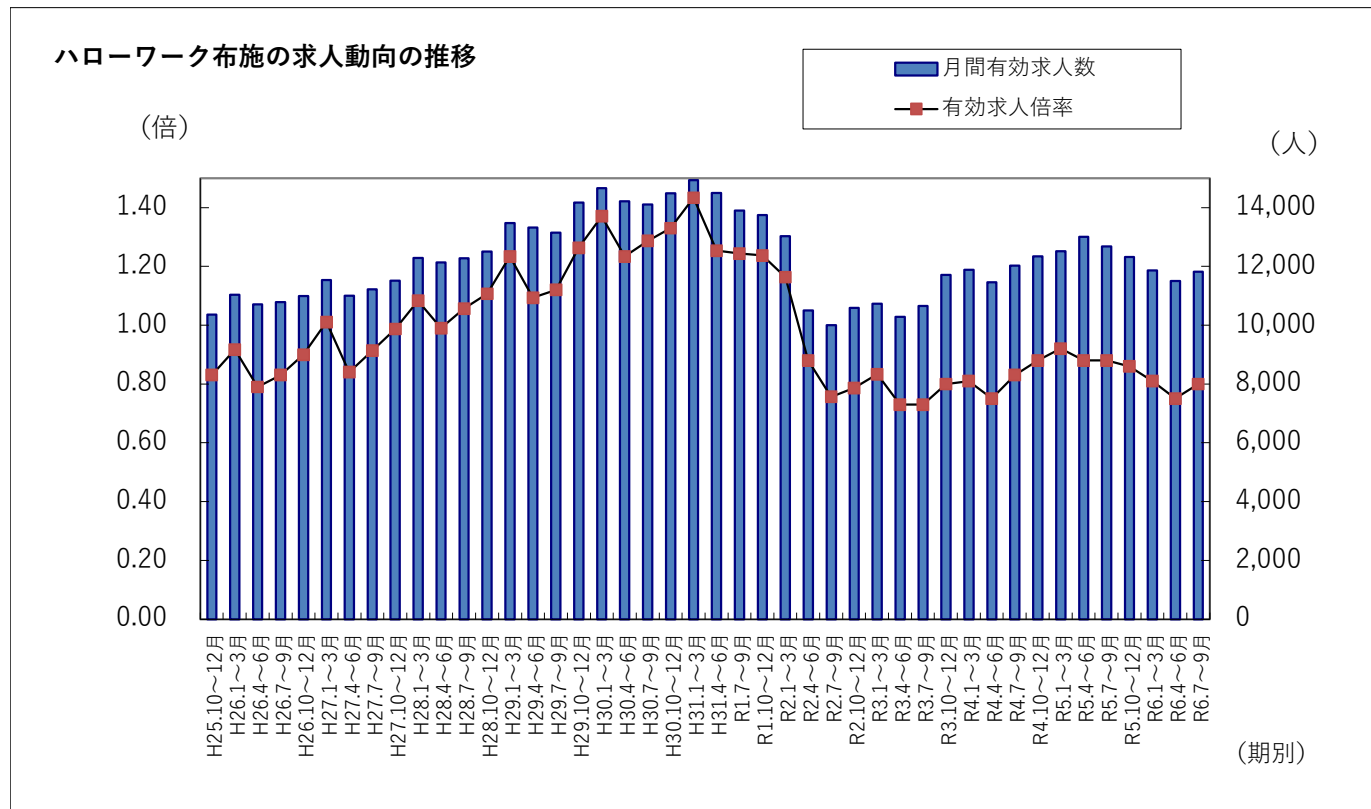


(期別)

◆「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）は、令和6年7月～9月期の3ヶ月平均は0.80となり、前期（令和6年4月～6月）の3ヶ月平均（0.75）より0.05上回った。

なお、「雇用人員」DI（前年同期比）においては、製造業が前回調査時より7ポイント悪化の（－）8、非製造業は前回調査時より2ポイント改善の（－）4となった。



【特設項目】◆価格転嫁の状況について

統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、合計しても必ずしも 100 とはならない

原材料費の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 6 年 7 ～ 9 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	4%	8%
だいたいできている (80%～100%)	25%	31%
多少できている (50%～80%)	40%	30%
あまりできていない (20%～50%)	14%	17%
ほとんどできていない (0%～20%)	9%	8%
全くできていない (0%)	7%	6%

〈参考〉

令和 6 年 4 ～ 6 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	4%	4%
だいたいできている (80%～100%)	36%	25%
多少できている (50%～80%)	26%	32%
あまりできていない (20%～50%)	18%	20%
ほとんどできていない (0%～20%)	12%	8%
全くできていない (0%)	5%	12%

賃金の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 6 年 7 ～ 9 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	6%	6%
だいたいできている (80%～100%)	14%	15%
多少できている (50%～80%)	31%	29%
あまりできていない (20%～50%)	19%	24%
ほとんどできていない (0%～20%)	18%	15%
全くできていない (0%)	13%	12%

〈参考〉

令和 6 年 4 ～ 6 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	5%	4%
だいたいできている (80%～100%)	19%	17%
多少できている (50%～80%)	22%	26%
あまりできていない (20%～50%)	21%	24%
ほとんどできていない (0%～20%)	21%	13%
全くできていない (0%)	13%	16%

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率
製造業	436	198	45%
建設業	138	43	31%
運輸業	49	16	33%
卸売業、小売業	326	100	31%
不動産業、物品賃貸業	165	49	30%
宿泊業、飲食サービス業	150	21	14%
サービス業 (宿泊業、飲食サービス業を除く)	236	68	29%
総計	1,500	495	33%

◆お問い合わせ先

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部 産業総務課

〒577-8521

大阪府東大阪市荒本北一丁目1番1号

TEL : 06-4309-3174 (ダイヤルイン)

FAX : 06-4309-3846

E-mail : sangyosomu@city.higashiosaka.lg.jp